



セキュリティ関連日本株ファンド (愛称)セキュリティ・ジャパン

運用状況の振り返りと 今後の注目ポイントについて

- 当ファンドは、安全な生活を支える「からだの安全」、「家の安全」、「社会の安全」に関するセキュリティ事業を手掛ける日本企業の株式に投資を行います。
- 新型コロナウイルスの脅威が拡大するなど、当ファンドが着目するセキュリティ関連銘柄への市場の関心は高まっていると考えられます。
- 本レポートでは、当ファンドの運用状況を振り返るとともに、マザーファンドの運用に助言を行なう三井住友トラスト・アセットマネジメントの運用者の見通しなどをお伝えします。

本レポートでお伝えしたいポイント

- ① 当ファンドの直近1年間の運用状況振り返り
- ② 当ファンドの今後の運用方針・注目点
- ③ 今後の注目テーマ・関連銘柄のご紹介

<設定来の基準価額の推移>



※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

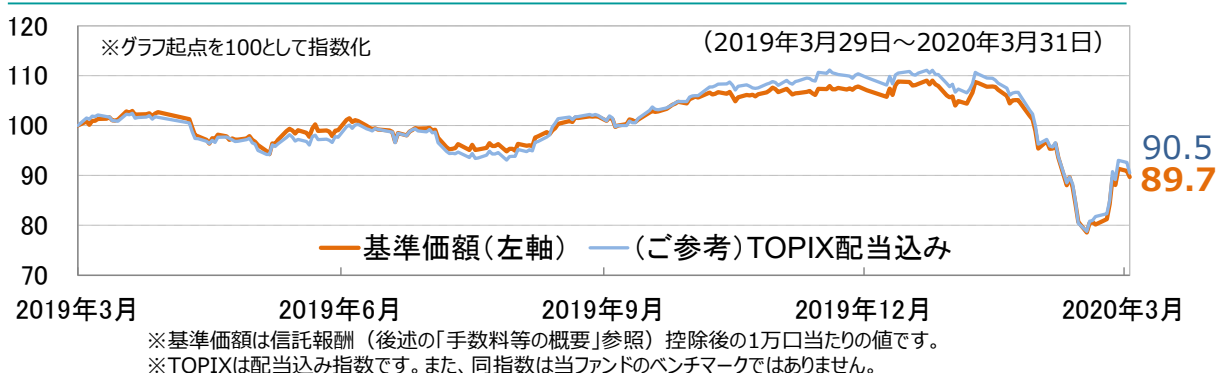
ポイント①

当ファンドの直近1年間の運用状況振り返り

直近1年間の株式市場は、イベントによって大きく上下に振れる環境となりました。2019年8月頃までにかけは、米中の貿易摩擦問題を巡る懸念の高まりを受けて、株式市場は軟調に推移しました。

9月以降、各国で金融緩和政策が相次いで実施されたことなどによって、株式市場は上昇基調となりました。しかし、2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格急落の影響を受け、株式市場は大幅に下落するなど、値動きの大きい状況が続きました。

<直近1年間の基準価額とTOPIXの推移>



上記期間におけるポートフォリオの運営などについて

- 当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与した銘柄の代表例として、「働き方改革」や「リモート業務」の浸透による企業のIT投資需要増加などが好感された「野村総合研究所」や、臨床検査用装置などの医療用分野で事業拡大をめざす「日立ハイテク」などが挙げられます。
- 一方、インバウンド需要減少で化粧品の販売鈍化懸念を受けた「ポーラ・オルビスホールディングス」や、世界景気の後退懸念で主力インド市場の販売が鈍化した自動車メーカーの「スズキ」などは株価が下落し、マイナス寄与となりました。
- そして引き続き、魅力的なセキュリティ関連銘柄の発掘に努めてまいりました。**5Gなどのテクノロジーの発展によって恩恵を受ける電子関連銘柄などに着目**し、組入れを行ないました。
- 社会の構造的変化が起きている中、セキュリティに対する需要はますます高まっており、市場の注目度とバリュエーションなどを考慮しながら銘柄選択および投資比率の調整を進めてまいります。

【前期に組入れた銘柄の例】

	事業内容	着目ポイント
アンリツ	計測機器メーカー	・5G向け計測機器の受注拡大に伴う、業績拡大に期待。
TDK	電子部品メーカー	・5G向けスマートフォン電池などの電子部品需要増加による、業績拡大に期待。
イー・ギャランティ	債権保証サービス	・独自成長性が高い中小型銘柄として着目。債権保証サービスの需要増加に期待。

※上記は、第3期決算（決算日：2019年8月13日）の運用報告書に記載の銘柄をご紹介するものであり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

本資料は、当ファンドの投資顧問会社である三井住友トラスト・アセットマネジメントのコメントをもとに作成したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

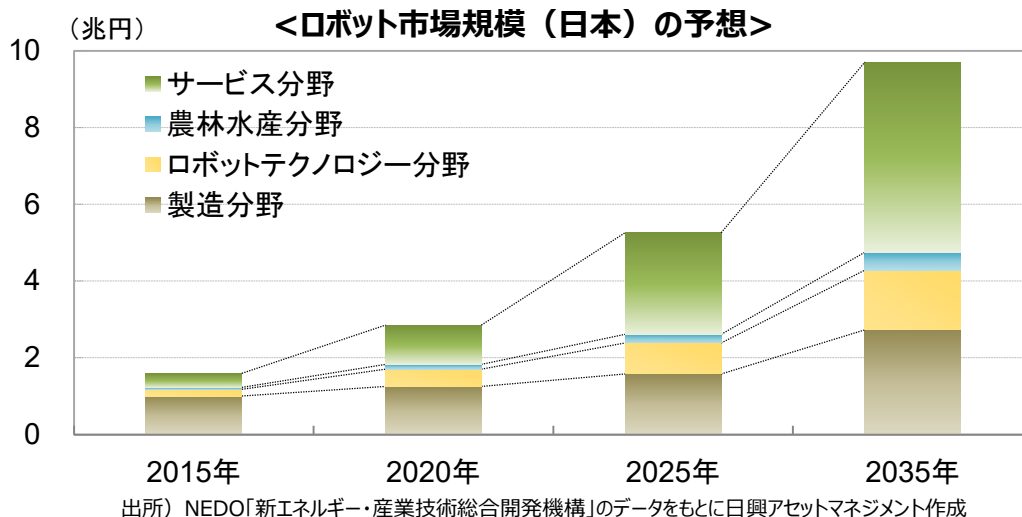
■当資料は、投資者の皆様へ「セキュリティ関連日本株ファンド（愛称：セキュリティ・ジャパン）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポイント②

当ファンドの今後の運用方針・注目点

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動の停滞に伴う企業業績の悪化や中小企業の倒産リスクが高まっています。短期的には、景気減速の影響が懸念される自動車関連銘柄や、旅行者の減少に伴う販売減が見込まれるインバウンド消費関連銘柄などのウェイトを引き下げる方針です。
- 一方でコロナウイルスの感染拡大によって、**健康増進や安心・安全な消費に対する需要は世界で高まっており、当ファンドの投資テーマの一つである「からだの安全」銘柄の中長期的な魅力が高まっている**と考えています。
- また、労働者不足による工場の自動化・省人化に向けた投資などについては、今後も中長期的な拡大が見込まれます。**電子部品や半導体関連などの、「社会の安全」関連銘柄の中長期的な業績拡大が期待できると考えています。**

<今後の労働力として期待されるロボット>



(ご参考) 当ファンドの投資テーマである3つの安全

【からだの安全】

医療・健康や食、生活環境などに関わる産業



【家の安全】

家の防犯・警備や財産の保全などに関わる産業



【社会の安全】

情報セキュリティや生活インフラなどに関わる産業



※写真およびイラストはイメージです

本資料は、当ファンドの投資顧問会社である三井住友トラスト・アセットマネジメントのコメントをもとに作成したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「セキュリティ関連日本株ファンド（愛称：セキュリティ・ジャパン）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポイント③

今後の注目テーマ・関連銘柄のご紹介

【クリーンなエネルギー社会】

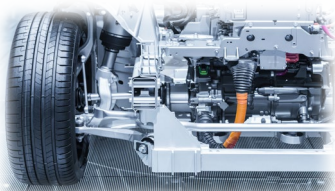
- 環境に対する意識は世界的に高まっており、今後の注目テーマの一つとなっています。

ダイキン工業（からだの安全）



- 独自の技術を持つ空調メーカーであり、エアコン単体だけでなく、ビルや街全体の省エネソリューションを提供しています。
- 新興国の経済成長や都市化に伴ない、エネルギー需要は増加すると見込まれる中、温暖化対策に向けて同社の省エネ技術に対する需要は高まることが期待されます。

日本電産（社会の安全）



- パソコン用などの小型モータで高い成長を遂げ、昨今では電気自動車（EV）向けモータや家電向け省エネモータなどに注力しています。
- EVの普及や燃費向上・排気ガスの削減の必要性の高まりを背景に、高い省エネ技術を駆使した同社のモータ需要拡大が見込まれます。

【Quality of Life (QOL)】

- QOL（生活の質向上）の具体的な分野としては美容や健康、食や医療などが挙げられます。日本国内でも高齢化や働き方改革が進むことで関心が高まっており、今後の発展が期待されます。

ピジョン（からだの安全）



- 哺乳瓶などの育児関連製品の大手であり、日本国内だけでなく、中国などの海外でも事業を展開しています。
- 中国の中間所得層拡大に伴ない、高品質で安心・安全な育児関連製品を提供している同社は継続的な成長が見込まれ、中国以外のアジア圏での販売拡大も期待されます。

ファンケル（からだの安全）



- 無添加化粧品やサプリメント事業を有しており、女性の社会進出による化粧品需要拡大や、サプリメントの需要拡大が追い風となっています。
- 生活習慣病対策向けサプリメントや、年代・性別によって必要な栄養素を補うためのサプリメントなどの拡販が進んでおり、今後のグローバル市場への展開が期待されます。

※上記は、第3期決算（決算日：2019年8月13日）の運用報告書および2020年3月末のマンスリーレポートに記載の銘柄をご紹介しますものであり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

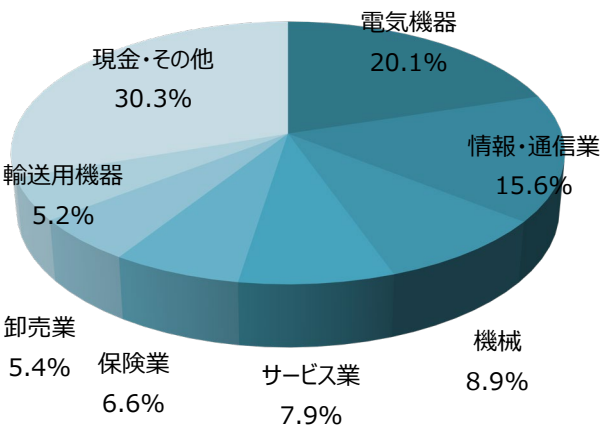
本資料は、当ファンドの投資顧問会社である三井住友トラスト・アセットマネジメントのコメントをもとに作成したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

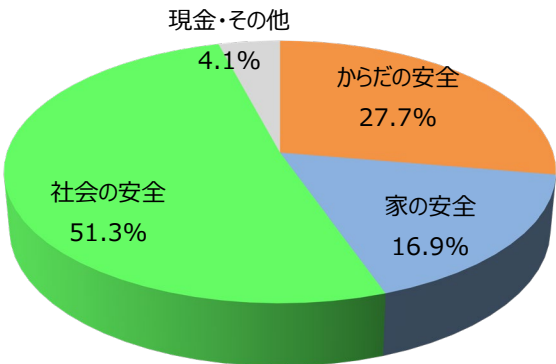
■当資料は、投資者の皆様へ「セキュリティ関連日本株ファンド（愛称：セキュリティ・ジャパン）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要（2020年3月末時点）

業種別構成比率



テーマ別構成比率



組入上位10銘柄（組入銘柄数：52銘柄）

	銘 柄	業 種	投資テーマ	比率
1	日本電産	電気機器	社会の安全	3.4%
2	伊藤忠商事	卸売業	社会の安全	3.3%
3	ダイキン工業	機械	からだの安全	3.1%
4	東京海上ホールディングス	保険業	家の安全	3.1%
5	トレンドマイクロ	情報・通信業	社会の安全	3.0%
6	ピジョン	その他製品	からだの安全	2.8%
7	テルモ	精密機器	からだの安全	2.7%
8	ヤクルト本社	食料品	からだの安全	2.6%
9	アンリツ	電気機器	社会の安全	2.6%
10	協和エクシオ	建設業	社会の安全	2.5%

※上記の各数値はマザーファンドの状況で純資産総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「セキュリティ関連日本株ファンド（愛称：セキュリティ・ジャパン）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

安全な生活を支える、「からだの安全」、「家の安全」、「社会の安全」に関するセキュリティ事業を手掛ける日本企業の株式に投資を行います。

2

銘柄選択においては、日本株式の運用に豊富な経験を有する三井住友トラスト・アセットマネジメントの調査力を活用します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「セキュリティ関連日本株ファンド(愛称:セキュリティ・ジャパン)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 み も

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年8月12日まで（2016年8月24日設定）
決算日	毎年8月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	三井住友信託銀行における購入時手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。 5,000万円未満 3.3%（税抜3.0%） 5,000万円以上1億円未満 2.2%（税抜2.0%） 1億円以上 1.1%（税抜1.0%） ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 1,000億円以下の部分……年率1.705%（税抜1.55%） 1,000億円超の部分……年率1.485%（税抜1.35%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

- ※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会